

平成 2 6 年度

出水市水道事業会計・出水市病院事業会計  
決 算 審 査 意 見 書

出水市監査委員

出 監 第 4 4 号  
平成 2 7 年 8 月 3 日

出水市長 渋谷 俊彦 様

出水市監査委員 川 畑 寿 昭  
同 築 地 孝 一

平成 2 6 年度公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度出水市水道事業会計及び平成 2 6 年度出水市病院事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

なお、築地孝一委員については、平成 2 7 年 6 月 1 8 日より本審査に関与しました。

## 目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
公営企業会計決算一覧	2
水道事業会計	3
1 事業の概要	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績（損益計算書）	6
4 財政状態（貸借対照表）	9
5 未収金及び不納欠損処分	12
6 キャッシュ・フロー計算書	12
7 むすび	14
別表1 経営分析2か年の比較表	15
別表2 比較損益計算書	16
別表3 比較貸借対照表	18
病院事業会計	20
1 事業の概要	20
2 予算の執行状況	27
3 経営成績（損益計算書）	29
4 財政状態（貸借対照表）	33
5 未収金及び不納欠損処分	36
6 キャッシュ・フロー計算書	36
7 むすび	38
別表4-1 比較損益計算書（全施設）	40
別表4-2 比較損益計算書（出水総合医療センター）	42
別表4-3 比較損益計算書（高尾野診療所）	44
別表4-4 比較損益計算書（野田診療所）	46
別表5 比較貸借対照表	48
別表6 経営分析2か年の比較表	50



# 平成26年度公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成26年度出水市水道事業会計決算  
平成26年度出水市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成27年6月9日から同8月3日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書及び決算附属書類は関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営は経済性を発揮しているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取して、経営内容の分析を行った。また、経営内容の動向を把握するために、前年度と比較検討し、計数分析等を行うなど事業の実態を明らかにすることに努めた。

## 第4 審査の結果

水道事業会計、病院事業会計ともに、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づいて運営されており、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。

なお、当年度決算より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

## 公営企業会計決算一覧

### 営業成績

(消費税抜き、単位：円)

区 分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	807,438,930	762,365,088	45,073,842

(消費税抜き、単位：円)

区 分	総収益	総費用	当年度純利益
病院事業	4,325,532,911	6,273,339,951	△ 1,947,807,040

### 財政状況

(消費税抜き、単位：円)

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	9,178,529,226	5,408,550,027	3,769,979,199	9,178,529,226
病院事業	5,506,681,767	6,570,681,291	△ 1,063,999,524	5,506,681,767

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

平成26年度の給水戸数は2万4,497戸、給水人口は5万4,228人で、前年度と比較すると戸数では74戸増加し、人口では342人減少している。配水総量は782万4,957立方メートルで、前年度と比較すると15万1,273立方メートル減少している。

また、有収率は76.65パーセントで、前年度と比較すると0.92ポイント低くなっている。

### 業務実績

区 分	平成26年度 (ア)	平成25年度 (イ)	対前年度比		
			増 減 (ウ)=(ア)-(イ)	伸び率 (ウ)/(イ)	
給水人口 (人)	54,228	54,570	△ 342	△ 0.63%	
給水戸数 (戸)	24,497	24,423	74	0.30	
配水量	総 量 (A) (m <sup>3</sup> )	7,824,957	7,976,230	△ 151,273	△ 1.90
	1日最大 (m <sup>3</sup> )	25,380	24,796	584	2.36
	1日平均 (m <sup>3</sup> )	21,438	21,853	△ 415	△ 1.90
有収水量 (B) (m <sup>3</sup> )	5,997,780	6,187,082	△ 189,302	△ 3.06	
有 収 率 (B)/(A) (%)	76.65	77.57	△ 0.92	—	

### (2) 施設利用状況

施設の利用状況をみると、一日配水能力3万7,010立方メートルに対し、一日平均配水量は2万1,438立方メートルで、施設利用率は57.92パーセントとなっており、前年度に比べ1.13ポイント減少している。

### 施設利用状況

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
一日配水能力 (m <sup>3</sup> ) (A)	37,010	37,010	0
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> ) (B)	21,438	21,853	△ 415
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) (C)	25,380	24,796	584
施設使用率 (%) (B)/(A)	57.92	59.05	△ 1.13
負 荷 率 (%) (B)/(C)	84.47	88.13	△ 3.66
最大稼働率 (%) (C)/(A)	68.58	67.00	1.58

### (3) 建設工事等

建設工事及び改良工事については、次表のとおりである。

区 分	執 行 額	備 考
	円	
建設工事	69,831,000	愛護地区紫外線照射装置設置工事他 10件
改良工事	133,142,200	県道出水高尾野線配水管整備工事他 26件

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額8億5,750万1,000円に対し、決算額8億6,152万9,783円で収入率は100.47パーセントで、予算額に対して402万8,783円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税として5,409万4,032円が含まれている。

収益的支出は、予算額8億3,498万5,000円に対し、決算額8億118万8,471円で執行率は95.95パーセントとなっており、予算額に比べ3,379万6,529円の不用額が生じている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税として3,893万3,389円が含まれている。

### 収益的収入及び支出（消費税込）

#### 収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	857,501,000	861,529,783	4,028,783	100.47
営業収益	731,450,000	735,024,047	3,574,047	100.49
営業外収益	89,913,000	90,723,378	810,378	100.90
特別利益	36,138,000	35,782,358	△ 355,642	99.02

#### 支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	834,985,000	801,188,471	0	33,796,529	95.95
営業費用	693,378,000	662,416,631	0	30,961,369	95.53
営業外費用	131,294,000	129,880,515	0	1,413,485	98.92
特別損失	9,313,000	8,891,325	0	421,675	95.47
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7,307万5,000円に対し、決算額7,006万9,671円で収入率は95.89パーセントとなっており、予算額に対して300万5,329円の減となっている。

資本的支出は、予算額4億6,146万2,000円に対し、決算額4億3,984万7,471円で執行率95.32パーセントとなっており、2,161万4,529円の不用額が生じている。この主なものは建設改良費2,161万3,958円である。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税として1,525万3,814円が含まれている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億6,977万7,800円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,514万1,434円、減債積立金2,837万1,116円及び過年度分損益勘定留保資金3億2,626万5,250円で補てんしている。

### 資本的収入及び支出（消費税込み）

#### 収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	73,075,000	70,069,671	△ 3,005,329	95.89
工事負担金	8,500,000	5,545,281	△ 2,954,719	65.24
企業債	50,000,000	50,000,000	0	100.00
補助金	14,525,000	14,524,390	△ 610	100.00
固定資産売却代金	50,000	0	△ 50,000	—

#### 支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出 (D)	461,462,000	439,847,471	0	21,614,529	95.32
建設改良費	262,419,000	240,805,042	0	21,613,958	91.76
企業債償還金	199,043,000	199,042,429	0	571	100.00

決算額差引 (C - D)	△ 369,777,800円
---------------	----------------

### (3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費であるが、次表のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執行済額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
職員給与費	137,955,000	134,248,635	3,706,365	97.31

### (3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

限度額	執行済額（入庫額）			不用額	備 考
	材料	量水器	合計		
円	円	円	円	円	うち仮払消費税及び地方消費税
4,678,000	1,298,352	415,827	1,714,179	2,963,821	126,972円

## 3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は8億743万8,930円、総費用は7億6,236万5,088円で、差し引き4,507万3,842円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が6,884万575円（9.32パーセント）の増、総費用が6,728万9,326円（9.68パーセント）の増となっている。

### 経 営 成 績（消費税抜き）

区分	平成26年度	平成25年度	増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益（ア）	807,438,930	738,598,355	68,840,575	9.32
総費用（イ）	762,365,088	695,075,762	67,289,326	9.68
損 益 （ア）－（イ）	45,073,842	43,522,593	1,551,249	3.56
収支比率 （ア）／（イ）	% 105.91	% 106.26	ポイント △ 0.35	—

なお、比較損益計算書は、別表2（16ページ）のとおりである。

### (1) 総収益

営業収益は、6億8,251万587円で、前年度と比較すると2,810万3,931円（3.95パーセント）の減となっている。この主な要因は、給水収益が1,872万4,577円（3.21パーセント）減少したことによるものである。

営業外収益は、8,914万5,985円で、前年度と比較すると6,135万1,948円（220.74パーセント）の増となっている。この主な要因は、長期前受金戻入が皆増したことによるものである。

なお、長期前受金戻入は、新会計基準の適用に伴い設けられたもので、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化することになったもので、現金収入を伴わない収益である。

特別利益は、3,578万2,358円で、前年度と比較して3,559万2,558円の大幅増となっている。この主な要因は、退職給付引当金の計上が義務化されたことにより、会計基準変更時積立金4,129万6,608円と当年度退職給付引当金810万6,180円の差異3,319万428円を戻入したことによるものである。

### 収 益 比 較 表（消費税抜き）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	807,438,930	100.00	738,598,355	100.00	68,840,575	9.32
営業収益	682,510,587	84.53	710,614,518	96.21	△ 28,103,931	△ 3.95
給 水 収 益	563,827,622	69.83	582,552,199	78.87	△ 18,724,577	△ 3.21
簡易水道給水収益	107,109,125	13.27	111,479,445	15.09	△ 4,370,320	△ 3.92
その他営業収益	11,573,840	1.43	16,582,874	2.25	△ 5,009,034	△ 30.21
営業外収益	89,145,985	11.04	27,794,037	3.76	61,351,948	220.74
受取利息及び配当金	1,866,780	0.23	1,413,713	0.19	453,067	32.05
他会計補助金	7,365,913	0.91	6,290,600	0.85	1,075,313	17.09
雑 収 益	19,786,290	2.45	20,089,724	2.72	△ 303,434	△ 1.51
長期前受金戻入	60,127,002	7.45	0	0.00	60,127,002	皆増
特別利益	35,782,358	4.43	189,800	0.03	35,592,558	18752.66
過年度損益修正益	0	0.00	189,800	0.03	△ 189,800	皆減
引当金戻入	33,190,428	4.11	0	0.00	33,190,428	皆増
その他特別利益	2,591,930	0.32	0	0.00	2,591,930	皆増

## (2) 総費用

営業費用は6億4,749万2,055円で、前年度と比較して6,327万9,103円（10.83パーセント）の増となっている。この主な要因は、新会計基準の適用に伴い、これまでみなし償却を行っていた資産に対する減価償却費が5,201万5,584円増加したことによるものである。

営業外費用は、1億600万2,721円で、前年度と比較して398万4,742円（3.62パーセント）の減となっている。この主な要因は、支払利

息及び企業債取扱諸費（企業債利息）が307万9,603円減少したことによるものである。

特別損失は887万312円で、前年度と比較して799万4,965円の増となっている。この主な要因は、新会計基準適用により、引当金の計上が義務化されたことから、期末勤勉手当及び法定福利費のうち前年度の負担に属する額を、特別損失として処理したことによるものである。

費用比較表（消費税抜き）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
水道事業費用	円 762,365,088	% 100.00	円 695,075,762	% 100.00	円 67,289,326	% 9.68
営業費用	647,492,055	84.93	584,212,952	84.05	63,279,103	10.83
原水及び浄水費	79,115,425	10.38	80,090,546	11.52	△ 975,121	△ 1.22
配水及び給水費	57,653,848	7.56	49,339,718	7.10	8,314,130	16.85
簡易水道費	66,864,922	8.77	65,705,212	9.45	1,159,710	1.77
総 係 費	96,507,527	12.66	87,974,232	12.66	8,533,295	9.70
減価償却費	341,202,625	44.75	289,187,041	41.61	52,015,584	17.99
資産減耗費	6,147,708	0.81	11,916,203	1.71	△ 5,768,495	△ 48.41
営業外費用	106,002,721	13.91	109,987,463	15.82	△ 3,984,742	△ 3.62
支払利息及び 企業債取扱諸費	98,929,799	12.98	102,009,402	14.68	△ 3,079,603	△ 3.02
繰延勘定償却	6,849,600	0.90	7,801,900	1.12	△ 952,300	△ 12.21
雑 支 出	223,322	0.03	176,161	0.02	47,161	26.77
特別損失	8,870,312	1.16	875,347	0.13	7,994,965	913.35
過年度損益修正損	82,914	0.01	875,347	0.13	△ 792,433	△ 90.53
引当金繰入	8,787,398	1.15	0	0.00	8,787,398	皆増

### (3) 経営分析

#### ア 給水原価及び供給単価

当年度の給水原価は、有収水量1立方メートル当たり125.6円であり、前年度の112.2円と比べ13.4円の増となっている。これは、新会計基準の適用により、減価償却費が増加したことによるものである。

一方、供給単価は、1立方メートル当たり111.9円であり、前年度の112.2円と比べ0.3円の減となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
	円	円	円	%
給水原価	125.6	112.2	13.4	11.94
供給単価	111.9	112.2	△ 0.3	△ 0.27
差 額	13.7	0.0	13.7	—

#### イ 職員給与費対給水収益比率

職員給与費対給水収益比率は、14.9パーセントとなっている。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在における全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表（消費税抜き）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)	
資 産 の 部	固定資産	7,980,568,072	86.95	8,787,868,452	88.04	△ 807,300,380	△ 9.19
	流動資産	1,191,649,954	12.98	1,180,904,943	11.83	10,745,011	0.91
	繰延勘定	6,311,200	0.07	13,160,800	0.13	△ 6,849,600	△ 52.05
	資 産 合 計	9,178,529,226	100.00	9,981,934,195	100.00	△ 803,404,969	△ 8.05
負 債・ 資 本 の 部	固定負債	4,201,520,603	45.78	110,483,220	1.11	4,091,037,383	3,702.86
	流動負債	367,216,706	4.00	23,156,328	0.23	344,060,378	1,485.82
	繰延収益	839,812,718	9.15	0	0.00	839,812,718	皆増
	負 債 合 計	5,408,550,027	58.93	133,639,548	1.34	5,274,910,479	3,947.12
	資 本 金	3,137,320,575	34.18	7,689,715,354	77.04	△ 4,552,394,779	△ 59.20
	剰 余 金	632,658,624	6.89	2,158,579,293	21.62	△ 1,525,920,669	△ 70.69
	資 本 合 計	3,769,979,199	41.07	9,848,294,647	98.66	△ 6,078,315,448	△ 61.72
負 債・資 本 合 計	9,178,529,226	100.00	9,981,934,195	100.00	△ 803,404,969	△ 8.05	

なお、比較貸借対照表は、別表3（18ページ）のとおりである。

## (1) 資 産

資産合計は91億7,852万9,226円で、前年度と比べ8億340万4,969円(8.05パーセント)の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産86.95パーセント、流動資産12.98パーセント、繰延勘定0.07パーセントとなっている。

固定資産は、79億8,056万8,072円で、前年度と比較して、8億730万380円(9.19パーセント)減少している。この主な要因は、新会計基準適用に伴い、旧みなし償却規定を適用していた資産に対して、6億9,164万9,940円を減価償却したことによるものである。

流動資産は、11億9,164万9,954万円で、前年度と比較して、1,074万5,011円(0.91パーセント)の増となっている。この主な要因は、営業未収金が487万8,025円(10.05パーセント)減少し、かつ、現金預金が1,688万2,791円(1.50パーセント)増加したことによるものである。

繰延勘定は、631万1,200円で、前年度と比較して684万9,600円(52.05パーセント)の減となっている。

## (2) 負 債

負債合計は54億855万277円で、前年度と比較して52億7,491万479円(3947.12パーセント)の大幅増となっている。負債合計に対する割合は、固定負債が77.68パーセント、流動負債が6.79パーセント、繰延収益が15.53パーセントとなっている。

負債が増加した主な要因は、新会計基準の適用により、借入資本金制度が廃止されたことに伴い、平成28年度以降に償還する企業債の未償還残額41億9,341万4,423円を固定負債へ、平成27年度に償還する企業債元金2億993万7,927円を流動負債へ振替えたこと及び引当金の計上が義務化されたことによるものである。

繰延収益8億3,981万2,718円は、みなし償却制度が廃止されたことに伴い新たに設けられた勘定科目であり、償却資産の取得や改良に伴い交付された補助金等21億2,570万9,999円を長期前受金として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分12億8,589万7,281円を収益化したものである。

## (3) 資 本

資本合計は37億6,997万9,199円で、前年度と比べ60億7831万5,448円(61.72パーセント)減少している。

この主な要因は、新会計基準の適用により、借入資本金の企業債を負債へ振替えたことによるもので、前年度と比較して資本金が45億5,239万4,

779円（59.20パーセント）の減となっている。

剰余金は、6億3,265万8,624円で、前年度と比較して15億2,592万669円（70.69パーセント）の減となっている。この主な要因は、新会計基準の適用により、資産の取得に充てた補助金等の累計と補助金、一般会計負担金等について、負債の長期前受金に振替えたことによるものである。

#### (4) 企業債

建設改良事業に係る企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
4,552,394,779	50,000,000	199,042,429	4,403,352,350

#### (5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

#### (6) 財務比率

##### ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（未払金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表している。当年度は324.5パーセント（標準比率200以上）であり、支払能力は十分あることを示している。

##### イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。  
当年度の自己資本構成比率は50.2パーセントとなっている。

##### ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えること必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は90.6パーセントとなっている。

## 5 未収金及び不納欠損処分

### (1) 未収金

営業未収金は4,367万3,195円で、そのほとんどが水道料金における未収金であり、前年度と比較すると487万7,655円（10.05パーセント）減少している。

営業未収金の内訳は、現年度未収金3,939万3,721円、過年度未収金427万9,474円となっている。

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
営業未収金	円 43,673,195	円 48,550,850	円 △ 4,877,655	% △ 10.05
現年度分	39,393,721	45,092,153	△ 5,698,432	△ 12.64
過年度分	4,279,474	3,458,697	820,777	23.73

### (2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は35万4,838円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市水道事業給水条例第35条及び同事業会計規程第26条の規定により措置したものである。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

当年度予算から、新会計基準を適用したことにより、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、3億7,840万6,427円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス2億1,248万1,207円となっている。

「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス1億4,904万2,429円となっている。

以上の3区分から、当年度の現金預金は1,688万2,791円の増となり、期末残高は、11億4,496万1,486円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。



## キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	円	円	円
当年度純利益	45,073,842	-	-
減価償却費	341,202,625	-	-
固定資産除却費	6,016,438	-	-
繰延勘定償却	6,849,600	-	-
長期前受金戻入	△ 62,718,932	-	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 33,190,428	-	-
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 4,500,000	-	-
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	814,858	-	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,175,730	-	-
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,734,505	-	-
受取利息及び配当金	△ 1,866,780	-	-
支払利息及び企業債取引諸費	98,929,799	-	-
未収金の増減額(△は増加)	4,954,955	-	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	273,124	-	-
未払金の増減額(△は減少)	17,895,662	-	-
前払金の増減額(△は増加)	0	-	-
前受金の増減額(△は減少)	0	-	-
預り金の増減額(△は減少)	44,824,448	-	-
受取利息及び配当金の受取額	1,866,780	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 98,929,799	-	-
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー ①</b>	<b>378,406,427</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 228,451,215	-	-
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	20,069,671	-	-
固定資産の売却による収入	0	-	-
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	94,843	-	-
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	△ 4,194,506	-	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー ②</b>	<b>△ 212,481,207</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の発行による収入	50,000,000	-	-
企業債の償還による支出	△ 199,042,429	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー ③</b>	<b>△ 149,042,429</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>IV 現金預金の増加額 ①+②+③</b>	<b>16,882,791</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>V 現金預金の期首残高</b>	<b>1,128,078,695</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>VI 現金預金の期末残高</b>	<b>1,144,961,486</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## 7 む す び

以上、平成26年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。当年度は、施設整備事業において、県道出水高尾野線配水管整備工事、愛護地区紫外線照射装置設工事、涼松水源地制御盤更新工事等の施設の整備工事を実施している。

事業の経営状態をみると、総収益は8億743万8,930円で、前年度と比べると6,884万575円(9.32パーセント)増加している。総費用は7億6,236万5,088円で前年度と比べると6,728万9,326円(9.68パーセント)増加している。収支差引きして、当年度の純利益は4,507万3,842円となり、前年度より155万1,249円(3.56パーセント)の増加となっている。

水道料金の未収金対策については、回収不能な未収金を不納欠損処理及び口座振替の推進や誓約徴収等により、未収金徴収に努力をされているようであるが、過年度未収金が前年度と比べ82万777円(23.73パーセント)増加している。今後も受益者負担の公平性の確保と健全財政を維持するうえから、更に効率的な徴収措置を講じるとともに、水道事業の経営安定に向けて早期徴収対策の強化に努められたい。

給水収益に直結する有収率については、前年度より水道事業全体で0.92ポイント下がって76.65パーセント、上水道事業は0.61ポイント下がって78.46パーセント、簡易水道事業は2.21ポイント下がって68.38パーセントとなっている。有収率は、施設の稼働状況がどの程度収益につながっているか示す指標であるが、出水、高尾野、野田、いずれの地域も80パーセントを下回っていることから、上水道事業及び簡易水道事業において漏水対策の徹底等による有収率の向上に努め、水利用の効率化を図られたい。

水道事業経営については水源の確保に取り組み、安定的な水の供給が図られているところであるが、少子高齢化による給水人口の減少や節水機器等の普及により、有収水量は更に減少することが予想される。また、老朽化した水源地施設等の更新等に要する経費の増大も懸念されることから、今後も厳しい状況が予想される。給水原価及び供給単価のここ数年の推移を見ると、給水原価が供給単価を上回る傾向にあることから、将来的な料金改定も視野に入れた経営改善に取り組まれるよう望むものである。

今後の水道事業経営については、「出水市水道事業基本計画(出水市水道ビジョン)」を基本とし、適切な維持管理やトータルコストの縮減及び平準化等を図りつつ、長期的視点に立った効率的な事業経営に努めるとともに、安全・安心で良質な水を安定的に供給できるよう更に努力されたい。

別表1

## 経営分析2か年の比較表

(消費税抜き)

区 分		算 式	平成 26年度	平成 25年度
1	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 324.5	% 5,099.8
2	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 323.8	% 5,086.7
3	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 173.1	% 165.9
4	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 86.9	% 88.0
5	固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 90.6	% 88.2
6	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 45.8	% 46.7
7	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 50.2	% 53.1
8	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$	回 0.15	回 0.14
9	総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$	% 0.5	% 0.4
10	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 105.9	% 106.3
11	企業債 償還元金対 減価償却 比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 58.3	% 61.2
12	職員給与 対給水収 入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 14.9	% 14.1
13	利子 負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	% 2.2	% 2.2
14	施利 用率	$\frac{\text{1日平均配水量}(\text{m}^3)}{\text{1日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	% 57.9	% 59.0
15	給水原価 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 125.6	円 112.2
16	資本費 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中資本費}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 73.4	円 63.2
17	供給単価 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 111.9	円 112.1

※平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものである。

別表2

## 比較損益

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
<b>営業収益</b>	<b>682,510,587</b>	<b>84.53</b>	<b>710,614,518</b>	<b>96.21</b>	<b>△ 28,103,931</b>	<b>△ 3.95</b>
給水収益	563,827,622	69.83	582,552,199	78.87	△ 18,724,577	△ 3.21
簡易水道給水収益	107,109,125	13.27	111,479,445	15.09	△ 4,370,320	△ 3.92
その他の営業収益	11,573,840	1.43	16,582,874	2.25	△ 5,009,034	△ 30.21
<b>営業外収益</b>	<b>89,145,985</b>	<b>11.04</b>	<b>27,794,037</b>	<b>3.76</b>	<b>61,351,948</b>	<b>220.74</b>
受取利息及び配当金	1,866,780	0.23	1,413,713	0.19	453,067	32.05
他会社補助金	7,365,913	0.91	6,290,600	0.85	1,075,313	17.09
雑収益	19,786,290	2.45	20,089,724	2.72	△ 303,434	△ 1.51
長期前受金戻入	60,127,002	7.45	—	—	60,127,002	皆増
<b>特別利益</b>	<b>35,782,358</b>	<b>4.43</b>	<b>189,800</b>	<b>0.03</b>	<b>35,592,558</b>	<b>18,752.66</b>
過年度損益修正	0	0.00	189,800	0.03	△ 189,800	皆減
引当金戻入	33,190,428	4.11	—	—	33,190,428	皆増
その他特別利益	2,591,930	0.32	—	—	2,591,930	皆増
<b>合計</b>	<b>807,438,930</b>	<b>100.00</b>	<b>738,598,355</b>	<b>100.00</b>	<b>68,840,575</b>	<b>9.32</b>

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
<b>営 業 費 用</b>	<b>647,492,055</b>	<b>84.93</b>	<b>584,212,952</b>	<b>84.05</b>	<b>63,279,103</b>	<b>10.83</b>
原水及び 浄水費	79,115,425	10.38	80,090,546	11.52	△ 975,121	△ 1.22
配水及び 給水費	57,653,848	7.56	49,339,718	7.10	8,314,130	16.85
簡易水道費	66,864,922	8.77	65,705,212	9.45	1,159,710	1.77
総 係 費	96,507,527	12.66	87,974,232	12.66	8,533,295	9.70
減価償却費	341,202,625	44.75	289,187,041	41.61	52,015,584	17.99
資産減耗費	6,147,708	0.81	11,916,203	1.71	△ 5,768,495	△ 48.41
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>106,002,721</b>	<b>13.91</b>	<b>109,987,463</b>	<b>15.82</b>	<b>△ 3,984,742</b>	<b>△ 3.62</b>
支払利息 及び企業債 取扱諸費	98,929,799	12.98	102,009,402	14.68	△ 3,079,603	△ 3.02
繰延勘定 償却	6,849,600	0.90	7,801,900	1.12	△ 952,300	△ 12.21
雑 支 出	223,322	0.03	176,161	0.02	47,161	26.77
<b>特 別 損 失</b>	<b>8,870,312</b>	<b>1.16</b>	<b>875,347</b>	<b>0.13</b>	<b>7,994,965</b>	<b>913.35</b>
過年度損益 修正損	82,914	0.01	875,347	0.13	△ 792,433	△ 90.53
引当金繰入	8,787,398	1.15	—	—	8,787,398	皆 増
<b>合 計</b>	<b>762,365,088</b>	<b>100.00</b>	<b>695,075,762</b>	<b>100.00</b>	<b>67,289,326</b>	<b>9.68</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>45,073,842</b>		<b>43,522,593</b>		<b>1,551,249</b>	<b>3.56</b>

科 目		借 方					
		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	<b>固 定 資 産</b>	<b>7,980,568,072</b>	<b>86.95</b>	<b>8,787,868,452</b>	<b>88.04</b>	<b>△ 807,300,380</b>	<b>△ 9.19</b>
	有形固定資産	7,980,162,072	86.95	8,787,462,452	88.04	△ 807,300,380	△ 9.19
	土 地	262,127,713	2.86	262,127,713	2.63	0	0.00
	建 物	81,376,308	0.89	87,392,425	0.87	△ 6,016,117	△ 6.88
	構 築 物	6,980,987,437	76.06	7,756,744,657	77.71	△ 775,757,220	△ 10.00
	機 械 及 び 装 置	629,908,784	6.86	649,373,066	6.51	△ 19,464,282	△ 3.00
	車 両 及 び 運 搬 具	1,715,812	0.02	2,360,842	0.02	△ 645,030	△ 27.32
	工 具 器 具 及 び 備 品	24,046,018	0.26	29,463,749	0.30	△ 5,417,731	△ 18.39
	投 資	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	出 資 金	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	<b>流 動 資 産</b>	<b>1,191,649,954</b>	<b>12.98</b>	<b>1,180,904,943</b>	<b>11.83</b>	<b>10,745,011</b>	<b>0.91</b>
	現 金 預 金	1,144,961,486	12.47	1,128,078,695	11.30	16,882,791	1.50
	現 金	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
	預 金	1,144,901,486	12.47	1,128,018,695	11.30	16,882,791	1.50
	未 収 金	43,923,503	0.48	49,788,159	0.50	△ 5,864,656	△ 11.78
	営 業 未 収 金	43,672,825	0.48	48,550,850	0.49	△ 4,878,025	△ 10.05
	営 業 外 未 収 金	370	0.00	77,300	0.00	△ 76,930	0.00
	そ の 他 未 収 金	1,065,166	0.01	1,160,009	0.01	△ 94,843	△ 8.18
	貸 倒 引 当 金	△ 814,858	△ 0.01	—	—	△ 814,858	皆減
	貯 蔵 品	2,764,965	0.03	3,038,089	0.03	△ 273,124	△ 8.99
	材 料	2,489,340	0.03	2,589,329	0.03	△ 99,989	△ 3.86
	量 水 器	275,625	0.00	448,760	0.00	△ 173,135	△ 38.58
	前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
<b>繰 延 勘 定</b>	<b>6,311,200</b>	<b>0.07</b>	<b>13,160,800</b>	<b>0.13</b>	<b>△ 6,849,600</b>	<b>△ 52.05</b>	
開 発 費	6,311,200	0.07	13,160,800	0.13	△ 6,849,600	△ 52.05	
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,178,529,226</b>	<b>100.00</b>	<b>9,981,934,195</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 803,404,969</b>	<b>△ 8.05</b>	

## 対 照 表

(消費税抜き)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成26年度		平成25年度		増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,201,520,603</b>	<b>45.78</b>	<b>110,483,220</b>	<b>1.11</b>	<b>4,091,037,383</b>	<b>3,702.86</b>
企 業 債	4,193,414,423	45.69	0	0.00	4,193,414,423	皆 増
引 当 金	8,106,180	0.09	110,483,220	1.11	△ 102,377,040	△ 92.66
退職給付引当金	8,106,180	0.09	41,296,608	0.42	△ 33,190,428	△ 80.37
修繕引当金	0	0.00	69,186,612	0.69	△ 69,186,612	△ 100.00
<b>流 動 負 債</b>	<b>367,216,706</b>	<b>4.00</b>	<b>23,156,328</b>	<b>0.23</b>	<b>344,060,378</b>	<b>1,485.82</b>
企 業 債	209,937,927	2.29	0	0.00	209,937,927	皆 増
未 払 金	26,330,787	0.29	12,629,631	0.12	13,701,156	108.48
営 業 未 払 金	10,082,573	0.11	7,280,311	0.07	2,802,262	38.49
そ の 他 未 払 金	16,248,214	0.18	5,349,320	0.05	10,898,894	203.74
引 当 金	75,596,847	0.82	0	0.00	75,596,847	皆 増
退職給付引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
賞 与 引 当 金	9,175,730	0.10	0	0.00	9,175,730	皆 増
法定福利引当金	1,734,505	0.02	0	0.00	1,734,505	皆 増
修繕引当金	64,686,612	0.70	0	0.00	64,686,612	皆 増
預 り 金	55,351,145	0.60	10,526,697	0.11	44,824,448	425.82
<b>繰 延 収 益</b>	<b>839,812,718</b>	<b>9.15</b>	—	—	<b>839,812,718</b>	<b>皆 増</b>
長 期 前 受 金	2,125,709,999	23.16	—	—	2,125,709,999	皆 増
収 益 化 累 計 額	△ 1,285,897,281	△ 14.01	—	—	△ 1,285,897,281	皆 減
<b>負 債 合 計</b>	<b>5,408,550,027</b>	<b>58.93</b>	<b>133,639,548</b>	<b>1.34</b>	<b>5,274,910,479</b>	<b>3,947.12</b>
<b>資 本 金</b>	<b>3,137,320,575</b>	<b>34.18</b>	<b>7,689,715,354</b>	<b>77.04</b>	<b>△ 4,552,394,779</b>	<b>△ 59.20</b>
自 己 資 本 金	3,137,320,575	34.18	3,137,320,575	31.43	0	0.00
繰 入 資 本 金	1,813,405,269	19.76	1,813,405,269	18.17	0	0.00
組 入 資 本 金	1,323,915,306	14.42	1,323,915,306	13.26	0	0.00
借 入 資 本 金	0	0.00	4,552,394,779	45.61	△ 4,552,394,779	皆 減
企 業 債	0	0.00	4,552,394,779	45.61	△ 4,552,394,779	皆 減
<b>剰 余 金</b>	<b>632,658,624</b>	<b>6.89</b>	<b>2,158,579,293</b>	<b>21.62</b>	<b>△ 1,525,920,669</b>	<b>△ 70.69</b>
資 本 剰 余 金	73,532,379	0.80	2,086,685,584	20.90	△ 2,013,153,205	△ 96.48
国 庫 補 助 金	918,532	0.01	136,039,232	1.36	△ 135,120,700	△ 99.32
県 補 助 金	194,373	0.00	6,376,894	0.06	△ 6,182,521	△ 96.95
一 般 会 計 補 助 金	20,087,944	0.22	266,965,846	2.67	△ 246,877,902	△ 92.48
一 般 会 計 出 資 金	46,426	0.00	314,123,888	3.15	△ 314,077,462	△ 99.99
補 償 金	15,258,632	0.17	121,231,363	1.22	△ 105,972,731	△ 87.41
工 事 分 担 金	5,146,118	0.06	11,928,830	0.12	△ 6,782,712	△ 56.86
工 事 負 担 金	28,602,790	0.31	1,080,278,239	10.82	△ 1,051,675,449	△ 97.35
受 贈 財 産 評 価 額	2,245,064	0.02	148,708,792	1.49	△ 146,463,728	△ 98.49
寄 附 金	1,032,500	0.01	1,032,500	0.01	0	0.00
利 益 剰 余 金	559,126,245	6.09	71,893,709	0.72	487,232,536	677.71
減 債 積 立 金	0	0.00	28,371,116	0.28	△ 28,371,116	皆 減
建 設 改 良 積 立 金	43,522,593	0.47	0	0.00	43,522,593	皆 増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	515,603,652	5.62	43,522,593	0.44	472,081,059	1,084.68
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,769,979,199</b>	<b>41.07</b>	<b>9,848,294,647</b>	<b>98.66</b>	<b>△ 6,078,315,448</b>	<b>△ 61.72</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>9,178,529,226</b>	<b>100.00</b>	<b>9,981,934,195</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 803,404,969</b>	<b>△ 8.05</b>

# 病院事業会計

## 1 事業の概要

平成26年度の病院事業を施設別に見ると、出水総合医療センターでは、平成25年度から取り組んできた施設再編に伴う内部改修工事が平成27年3月に完成した。これにより、消化器疾患センターの充実及びその他の外来診療科の利便性の向上が図られるとともに、急性期患者へのより迅速な対応が可能となった。医療器械については、MRI装置制御系パソコン及び画像処理ソフトウェア一式、超音波ガストロビデオスコープ等を購入し、地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努めている。

利用状況については、入院延患者数は5万4,943人で、前年度と比較して5,200人(8.65パーセント)の減、外来延患者数は5万8,720人で、前年度と比較して1,550人(2.71パーセント)の増となっている。また、入院患者の稼働病床利用率は71.3パーセントで、前年度と比較して6.8ポイント減少している。

経営状況については、病院事業収益は38億8,019万1,150円で、前年度と比較して6,740万1,013円(1.77パーセント)増加している。費用は55億1,249万3,261円で、前年度と比較して17億5,877万1,219円(46.85パーセント)の増となり、差し引き16億3,230万2,111円の純損失となっている。

高尾野診療所については、入院延患者数は5,130人で、前年度と比較して299人(5.51パーセント)の減、外来延患者数は1万7,733人で、前年度と比較して1,173人(6.20パーセント)の減となっている。また、入院患者の稼働病床利用率は74.0パーセントで、前年度と比較して4.3ポイント減少している。

経営状況については、収益は2億8,297万5,411円で、前年度と比較して2,505万9,985円(9.72パーセント)増加したものの、費用は5億3,028万6,623円で、前年度と比較して1億8,753万4,144円(54.71パーセント)の増となり、差し引き2億4,731万1,212円の純損失となっている。

野田診療所については、外来延患者数は1万2,230人で、前年度と比較して328人(2.76パーセント)の増、夜間一次救急患者数は1,338人で、前年度と比較して29人(2.22パーセント)の増となっている。

経営状況については、収益は1億6,236万6,350円で、前年度と比較して910万7,316円(5.94パーセント)増加したものの、費用は2億



3,056万67円で、前年度と比較して2,650万9,107円（12.99パーセント）の増となり、差し引き6,819万3,717円の純損失となっている。

病院事業全体としては、総収益43億2,553万2,911円に対し、総費用62億7,333万9,951円となり、差し引き19億4,780万7,040円の純損失となっている。

前年度からの繰越欠損金は55億2,445万3,389円であり、未処分利益剰余金変動額240万4,944円を差引いた結果、平成26年度の未処理欠損金は、74億6,985万5,485円となっている。

(1) 業務実績

区 分			出水総合医療センター			高尾野診療所			
			平成26年度	平成25年度	増減	平成26年度	平成25年度	増減	
病床数 (床)	病床数	一般	270	270	0	19	19	0	
		感染症	4	4	0	0	0	0	
	稼働病床数	一般	211	211	0	19	19	0	
		感染症	4	4	0	0	0	0	
患者数	入院	診療日数(日)	365	365	0	365	365	0	
		年間延人数(人)	54,943	60,143	△ 5,200	5,130	5,429	△ 299	
		1日平均(人)	150.5	164.8	△ 14.3	14.1	14.9	△ 0.8	
	外来	診療日数(日)	244	244	0	244	244	0	
		年間延人数(人)	58,720	57,170	1,550	17,733	18,906	△ 1,173	
		1日平均(人)	240.7	234.3	6.4	72.7	77.5	△ 4.8	
	夜間一次救急	診療日数(日)	/	/	/	/	/	/	
		年間延人数(人)	/	/	/	/	/	/	
		1日平均(人)	/	/	/	/	/	/	
	年間延人数(人)			113,663	117,313	△ 3,650	22,863	24,335	△ 1,472
	稼働病床(一般)利用率(%)			71.3	78.1	△ 6.8ポイント	74.0	78.3	△ 4.3ポイント

区 分			野田診療所			合 計			
			平成26年度	平成25年度	増減	平成26年度	平成25年度	増減	
病床数 (床)	病床数	一般	/	/	/	289	289	0	
		感染症	/	/	/	4	4	0	
	稼働病床数	一般	/	/	/	230	230	0	
		感染症	/	/	/	4	4	0	
患者数	入院	診療日数(日)	/	/	/	365	365	0	
		年間延人数(人)	/	/	/	60,073	65,572	△ 5,499	
		1日平均(人)	/	/	/	164.6	179.6	△ 15.0	
	外来	診療日数(日)	244	244	0	244	244	0	
		年間延人数(人)	12,230	11,902	328	88,683	87,978	705	
		1日平均(人)	50.1	48.8	1.3	363.5	360.6	2.9	
	夜間一次救急	診療日数(日)	365	365	0	365	365	0	
		年間延人数(人)	1,338	1,309	29	1,338	1,309	29	
		1日平均(人)	3.7	3.6	0.1	3.7	3.6	0.1	
	年間延人数(人)			13,568	13,211	357	150,094	154,859	△ 4,765
	稼働病床(一般)利用率(%)			/	/	/	71.6	78.1	△ 6.5ポイント

※出水総合医療センターの病床数は、平成26年2月までは330床、同年3月以降は270床となっている。

## (2) 職員数

(単位：人)

	出水総合医療センター			高尾野診療所			野田診療所			合計			
	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	
医 師	内 科	8	9	△ 1	1	1	0	1	1	0	10	11	△ 1
	外 科	3	3	0	1	1	0				4	4	0
	産 婦 人 科	0	0	0							0	0	0
	小 児 科	2	2	0							2	2	0
	整 形 外 科	1	1	0							1	1	0
	脳 神 経 外 科	3	3	0							3	3	0
	眼 科	0	0	0							0	0	0
	皮 膚 科	0	0	0							0	0	0
	麻 酔 科	2	2	0							2	2	0
	泌 尿 器 科	0	0	0							0	0	0
	放 射 線 科	1	1	0							1	1	0
	健 康 管 理 科	1	1	0							1	1	0
	小 計	21	22	△ 1	2	2	0	1	1	0	24	25	△ 1
看 護 職 員	助 産 師	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0
	看 護 師	128	130	△ 2	7	7	0	3	3	0	138	140	△ 2
	准 看 護 師	4	4	0	1	1	0	0	0	0	5	5	0
	小 計	138	140	△ 2	8	8	0	3	3	0	149	151	△ 2
医 療 技 術 職 員	薬 剤 師	7	7	0	1	1	0	0	0	0	8	8	0
	管 理 栄 養 士	3	3	0	1	1	0	0	0	0	4	4	0
	臨 床 検 査 技 師	10	9	1	1	1	0	1	1	0	12	11	1
	放 射 線 技 師	9	9	0	1	1	0	0	0	0	10	10	0
	理 学 療 法 士	12	13	△ 1							12	13	△ 1
	作 業 療 法 士	9	10	△ 1							9	10	△ 1
	言 語 聴 覚 士	4	4	0							4	4	0
	臨 床 工 学 技 士	3	3	0							3	3	0
小 計	57	58	△ 1	4	4	0	1	1	0	62	63	△ 1	
事 務 技 術 職 員	27	27	0	3	3	0	1	1	0	31	31	0	
技 能 労 務 職 員	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	
合 計	245	249	△ 4	17	17	0	6	6	0	268	272	△ 4	

※職員数は、非常勤医師及び臨時職員等を含まない。

### (3) 診療科別患者数

区分			平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減	
					(C) = (A)-(B)	比率 (C)/(B)
出 水	内 科	入 院	人 19,029	人 18,987	人 42	% 0.22
		外 来	20,623	19,356	1,267	6.55
	外 科	入 院	9,453	12,091	△ 2,638	△ 21.82
		外 来	5,299	5,659	△ 360	△ 6.36
	整 形 外 科	入 院	7,707	8,348	△ 641	△ 7.68
		外 来	7,088	7,230	△ 142	△ 1.96
	脳 神 経 外 科	入 院	13,559	15,064	△ 1,505	△ 9.99
		外 来	5,751	6,275	△ 524	△ 8.35
	小 児 科	入 院	1,143	1,654	△ 511	△ 30.89
		外 来	4,304	5,138	△ 834	△ 16.23
	麻 酔 科	外 来	962	850	112	13.18
	放 射 線 科	外 来	2,676	3,009	△ 333	△ 11.07
	リハビリテーション科	入 院	3,938	3,999	△ 61	△ 1.53
	そ の 他	入 院	114	-	114	皆 増
外 来		12,017	9,653	2,364	24.49	
出 水 計	入 院	54,943	60,143	△ 5,200	△ 8.65	
	外 来	58,720	57,170	1,550	2.71	
高 尾 野	内 科 ・ 外 科	入 院	5,130	5,429	△ 299	△ 5.51
		外 来	17,733	18,906	△ 1,173	△ 6.20
野 田	内 科	外 来	12,230	11,902	328	2.76
	夜 間 一 次 救 急	外 来	1,338	1,309	29	2.22
合 計	入 院	60,073	65,572	△ 5,499	△ 8.39	
	外 来	90,021	89,287	734	0.82	

## (4) 診療科別収益

(消費税込み)

区分			平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減	
					(C) = (A)-(B)	比率(C)/(B)
			円	円	円	%
水	内 科	入 院	839,252,062	792,423,487	46,828,575	5.91
		外 来	333,446,885	289,396,385	44,050,500	15.22
	外 科	入 院	423,933,694	493,421,369	△ 69,487,675	△ 14.08
		外 来	80,075,498	96,484,394	△ 16,408,896	△ 17.01
	整 形 外 科	入 院	296,840,078	317,814,205	△ 20,974,127	△ 6.60
		外 来	50,554,563	51,275,976	△ 721,413	△ 1.41
	脳 神 経 外 科	入 院	612,174,673	649,974,926	△ 37,800,253	△ 5.82
		外 来	59,255,763	65,977,596	△ 6,721,833	△ 10.19
	小 児 科	入 院	44,289,112	57,939,307	△ 13,650,195	△ 23.56
		外 来	82,056,245	93,578,927	△ 11,522,682	△ 12.31
	麻 酔 科	入 院	0	40,521	△ 40,521	皆 減
		外 来	1,672,326	2,256,786	△ 584,460	△ 25.90
	放 射 線 科	入 院	4,868,974	8,875,998	△ 4,007,024	△ 45.14
		外 来	52,591,848	56,164,900	△ 3,573,052	△ 6.36
	リハビリテーション科	入 院	113,936,615	112,770,561	1,166,054	1.03
	そ の 他	入 院	12,733,367	1,266,536	11,466,831	905.37
		外 来	109,376,135	84,663,027	24,713,108	29.19
	出 水 計	入 院	2,348,028,575	2,434,526,910	△ 86,498,335	△ 3.55
外 来		769,029,263	739,797,991	29,231,272	3.95	
高尾野	内 科 ・ 外 科	入 院	85,931,753	82,224,814	3,706,939	4.51
		外 来	100,987,662	102,798,756	△ 1,811,094	△ 1.76
野 田	内 科	外 来	118,376,887	118,352,179	24,708	0.02
	夜間一次救急	外 来	10,494,956	8,570,562	1,924,394	22.45
合 計	入 院	2,433,960,328	2,516,751,724	△ 82,791,396	△ 3.29	
	外 来	998,888,768	969,519,488	29,369,280	3.03	

(5) 建設改良事業

【出水総合医療センター】

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	97,618,284	MR I 装置制御系パソコン及び画像処理ソフトウェア一式等 37品
備 品 購 入 費	22,779,360	手術室系統空冷チラー空調機等 5品
電算機器購入費	2,034,720	医療情報システム用パソコン 12台
委 託 料	18,576,000	内部改修実施設計業務委託等 3業務委託
工 事 請 負 費	133,776,600	施設再編に伴う内部改修工事等 4工事
合 計	274,784,964	

【高尾野診療所】

区 分	金 額	備 考
電算機器購入費	9,936,000	医療事務システム一式

【野田診療所】

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	10,573,200	内視鏡システム及び大腸内視鏡一式等 2台

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額41億3,526万7,000円に対し、決算額43億3,321万2,143円で、収入率は104.79パーセントで、予算額に対して1億9,794万5,143円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税として767万9,232円が含まれている。

収益的支出は、予算額63億5,465万円に対し、決算額62億7,985万1,391円で、執行率は98.82パーセントとなっており、予算額に比べ7,479万8,609円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用7,016万4,771円である。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税として6,872万5,997円が含まれている。

#### 収益的収入及び支出（消費税込み）

##### 収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	4,135,267,000	4,333,212,143	197,945,143	104.79
医業収益	3,313,605,000	3,501,662,176	188,057,176	105.68
医業外収益	795,155,000	801,572,834	6,417,834	100.81
附帯事業収益	26,507,000	29,977,133	3,470,133	113.09

##### 支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
病院事業費用	6,354,650,000	6,279,851,391	0	74,798,609	98.82
医業費用	4,251,036,000	4,180,871,229	0	70,164,771	98.35
医業外費用	423,847,000	420,055,635	0	3,791,365	99.11
附帯事業費用	27,962,000	27,119,527	0	842,473	96.99
特別損失	1,651,805,000	1,651,805,000	0	0	100.00

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億2,922万2,000円に対し、決算額6億1,542万1,000円で、収入率は97.81パーセントとなっており、予算額に対して1,380万1,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額8億9,601万3,000円に対し、決算額8億8,192万5,286円で、執行率は98.43パーセントとなっており、1,408万7,714円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費1,138万6,836円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として2,187万3,641円が含まれている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億6,650万4,286円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,187万3,641円、減債積立金240万4,944円及び過年度分損益勘定留保資金2億4,222万5,701円で補てんしている。

### 資本的収入及び支出（消費税込み）

#### 収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	629,222,000	615,421,000	△ 13,801,000	97.81
企業債	288,800,000	275,000,000	△ 13,800,000	95.22
出資金	123,161,000	123,161,000	0	100.00
他会計からの長期 借入金	200,000,000	200,000,000	0	100.00
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
県補助金	17,260,000	17,260,000	0	100.00

#### 支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円		%
資本的支出 (D)	896,013,000	881,925,286	0	14,087,714	98.43
建設改良費	306,681,000	295,294,164	0	11,386,836	96.29
企業債償還金	453,622,000	453,621,122	0	878	100.00
他会計からの長期 借入金償還金	116,600,000	116,600,000	0	0	100.00
出資金及び貸付金	19,110,000	16,410,000	0	2,700,000	85.87

決算額差引 (C-D)	△ 266,504,286円
-------------	----------------



### (3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	円 2,619,568,000	円 2,580,015,841	円 39,552,159	% 98.49
交 際 費	960,000	529,981	430,019	55.21

### (4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

購 入 限 度 額	執 行 済 額	執 行 残 額	備 考
円 293,617,000	円 286,701,964	円 6,915,036	うち消費税及び地方消費税 21,252,472円

## 3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は43億2,553万2,911円、総費用は62億7,333万9,951円で、差引き19億4,780万7,040円の純損失となっている。

前年度と比較すると、総収益が1億156万8,314円（2.40パーセント）の増、総費用が19億7,281万4,470円（45.87パーセント）の増となっている。

### 経 営 成 績（消費税抜き）

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	比 率 (C)/(B)
総収益 (ア)	円 4,325,532,911	円 4,223,964,597	円 101,568,314	% 2.40
総費用 (イ)	6,273,339,951	4,300,525,481	1,972,814,470	45.87
損 益 (ア) - (イ)	△ 1,947,807,040	△ 76,560,884	△ 1,871,246,156	△ 2,444.13
収支比率 (ア) / (イ)	% 68.95	% 98.22	ポ イ ント △ 29.27	—

なお、比較損益計算書（合計、施設別）は、別表4-1から4-4（40ページ）のとおりである。

## (1) 総収益

医業収益は34億9,531万6,000円で、前年度と比較すると6,644万1,246円(1.87パーセント)の減となっている。この主な要因は、入院患者の減少により、入院収益が8,279万2,025円(3.29パーセント)減少したことによるものである。

医業外収益は、8億23万9,778円で、前年度と比較すると1億7,740万4,376円(28.48パーセント)の増となっている。この主な要因は、その他医業外収益で退職給付引当金を1億3,995万2,000円戻入したこと及び長期前受金戻入が皆増したことによるものである。

なお、長期前受金戻入は、新会計基準の適用により設けられたもので、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化することになったもので、現金収入を伴わない収益である。

附帯事業収益は、2,997万7,133円で、前年度と比較すると394万5,184円(15.16パーセント)の増となっている。

収益比較表(消費税抜き)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
病院事業収益	円 4,325,532,911	% 100.00	円 4,223,964,597	% 100.00	円 101,568,314	% 2.40
医業収益	3,495,316,000	80.81	3,561,757,246	84.32	△ 66,441,246	△ 1.87
入院収益	2,433,928,189	56.27	2,516,720,214	59.58	△ 82,792,025	△ 3.29
外来収益	987,865,581	22.84	960,571,145	22.74	27,294,436	2.84
その他医業収益	73,522,230	1.70	84,465,887	2.00	△ 10,943,657	△ 12.96
医業外収益	800,239,778	18.50	622,835,402	14.74	177,404,376	28.48
受取利息配当金	345,820	0.01	759,915	0.02	△ 414,095	△ 54.49
他会計負担金	601,434,000	13.90	578,693,000	13.70	22,741,000	3.93
その他医業外収益	178,047,517	4.12	43,382,487	1.02	134,665,030	310.41
長期前受金戻入	20,412,441	0.47	-	-	20,412,441	皆 増
附帯事業収益	29,977,133	0.69	26,031,949	0.62	3,945,184	15.16
夜間一次救急 診療所収益	29,977,133	0.69	26,031,949	0.62	3,945,184	15.16
特別利益	0	0.00	13,340,000	0.32	△ 13,340,000	皆 減
過年度損益修正益	0	0.00	13,340,000	0.32	△ 13,340,000	皆 減

## (2) 総費用

医業費用は41億1,274万1,133円で、前年度と比較すると3億7,932万7,822円(10.16パーセント)の増となっている。この主な要因は、新会計基準の適用に伴い、給与費に退職給付費(退職手当組合負担金)2億3,106万4,572円を計上したこと、減価償却費が2,827万3,030円(11.54パーセント)、材料費が4,431万8,750円(7.52パーセント)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は4億8,227万192円で、前年度と比較すると7,149万2,392円(17.40パーセント)の増となっている。この主な要因は、繰延勘定償却が4,720万9,598円(24.16パーセント)、消費税増税の影響により雑損失が4,286万5,954円(53.25パーセント)それぞれ増加したことによるものである。

附帯事業費用は、2,652万3,626円で、昨年度と比較すると、6万1,090円(0.23パーセント)の増となっている。

特別損失は、16億5,180万5,000円で、前年度と比較すると、15億2,193万3,166円増加している。この主な要因は、退職給付金の引当金繰入14億8,778万3,000円で、新会計基準適用による引当金計上の義務化に伴い発生したものである。

費用比較表(消費税抜き)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
病院事業費用	円 6,273,339,951	% 100.00	円 4,300,525,481	% 100.00	円 1,972,814,470	% 45.87
医業費用	4,112,741,133	65.56	3,733,413,311	86.81	379,327,822	10.16
給 与 費	2,596,373,453	41.39	2,319,209,213	53.93	277,164,240	11.95
材 料 費	633,309,759	10.10	588,991,009	13.69	44,318,750	7.52
経 費	584,763,545	9.32	561,527,235	13.06	23,236,310	4.14
減価償却費	273,322,099	4.36	245,049,069	5.70	28,273,030	11.54
資産減耗費	15,466,599	0.24	7,700,234	0.18	7,766,365	100.86
研究研修費	9,505,678	0.15	10,936,551	0.25	△ 1,430,873	△ 13.08
医業外費用	482,270,192	7.69	410,777,800	9.55	71,492,392	17.40
支 払 利 息	116,268,006	1.85	134,851,166	3.14	△ 18,583,160	△ 13.78
繰延勘定償却	242,642,000	3.87	195,432,402	4.54	47,209,598	24.16
雑 損 失	123,360,186	1.97	80,494,232	1.87	42,865,954	53.25
附帯事業費用	26,523,626	0.42	26,462,536	0.62	61,090	0.23
夜間一次救急 診療所費用	26,523,626	0.42	26,462,536	0.62	61,090	0.23
特別損失	1,651,805,000	26.33	129,871,834	3.02	1,521,933,166	1171.87
過年度損益 修正損	0	0.00	129,871,834	3.02	△ 129,871,834	皆 減
引当金繰入	1,651,805,000	26.33	0	0.00	1,651,805,000	皆 増

### (3) 経営分析

#### ア 総収支比率

総収支比率は、すべての費用に対する収益の割合を示すものであり、当年度は69.0パーセントとなっている。

#### イ 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の比率は121.4パーセントとなっている。

なお、給与費には、特別損失のうちの職員給与費を含むとされている。当年度は、新会計基準の適用により、現金の支出を伴わない退職給付引当金14億8,778万3,000円を特別損失として計上している。

また、鹿児島県市町村総合事務組合の退職手当組合負担金は、前年度までは、資本的支出（現金の支出を伴う繰延勘定）により支出し、翌年度から5年均等分割した額を医業外費用の繰延勘定償却として整理しているが、当年度は給与費に退職給付費として計上している。これらにより、給与費が前年度に比べ19億2,537万9,240円増加しているため、比率が上昇する結果となっている。

なお、新会計基準適用による影響額を考慮した給与費（従前の会計基準により算定）に対する比率は、67.5パーセント（参考値）となっている。

#### 給与費対医業収益比率

(消費税抜き)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
給 与 費 (A)	円 4,244,588,453 ( 2,357,567,881 )	円 2,319,209,213	円 1,925,379,240	% 83.0
医 業 収 益 (B)	3,495,316,000	3,561,757,246	△ 66,441,246	△ 1.9
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (A)/(B)	% 121.4 ( 67.5 )	% 65.1	—	—

※ ( ) は、従前の会計基準により算定した給与費及び比率である。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在におけるすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区分	平成26年度		平成25年度		増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)	
資産の部	円	%	円	%	円	%	
	固定資産	3,494,037,781	63.45	3,923,676,010	62.91	△ 429,638,229	△ 10.95
	流動資産	1,544,374,466	28.05	1,602,697,841	25.69	△ 58,323,375	△ 3.64
	繰延勘定	468,269,520	8.50	710,911,520	11.40	△ 242,642,000	△ 34.13
資産合計	5,506,681,767	100.00	6,237,285,371	100.00	△ 730,603,604	△ 11.71	
負債・資本の部	固定負債	5,357,745,521	97.30	1,342,613,440	21.53	4,015,132,081	299.05
	流動負債	1,111,978,077	20.19	162,458,742	2.60	949,519,335	584.47
	繰延収益	100,957,693	1.83	0	0.00	100,957,693	皆増
	負債合計	6,570,681,291	119.32	1,505,072,182	24.13	5,065,609,109	336.57
	資本金	6,390,330,440	116.05	9,707,623,771	155.64	△ 3,317,293,331	△ 34.17
	剰余金	△ 7,454,329,964	△ 135.37	△ 4,975,410,582	△ 79.77	△ 2,478,919,382	△ 49.82
	資本合計	△ 1,063,999,524	△ 19.32	4,732,213,189	75.87	△ 5,796,212,713	△ 122.48
負債・資本合計	5,506,681,767	100.00	6,237,285,371	100.00	△ 730,603,604	△ 11.71	

なお、比較貸借対照表は、別表5（48ページ）のとおりである。

##### (1) 資産

資産合計は55億668万1,767円で、前年度と比較すると7億3,060万3,604円（11.71パーセント）の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産63.45パーセント、流動資産28.05パーセント、繰延勘定8.50パーセントである。

固定資産は、34億9,403万7,781円で、前年度と比較して4億2,963万8,229円（10.95パーセント）減少している。この主な要因は、新会計基準の適用に伴い、旧みなし償却規定を適用していた資産に対して、4億2,700万2,208円を減価償却したことによるものである。

流動資産は、15億4,437万4,466円で、前年度と比較して5,832万3,375円（3.64パーセント）減少している。この主な要因は、未収金が2,821万507円（5.15パーセント）増加したものの、現金預金が8,610万9,799円（8.36パーセント）減少したことによるものである。

繰延勘定は、4億6,826万9,520円で、前年度と比較すると、2億4,264万2,000円（34.13パーセント）減少している。この主な要因は、退職給与金が2億4,024万1,885円（34.02パーセント）

減少したことによるものである。

## (2) 負債

負債合計は65億7,068万1,291円で、前年度と比較して50億6,560万9,109円(336.57パーセント)増加している。負債合計に対する割合は、固定負債が81.54パーセント、流動負債が16.92パーセント、繰延収益が1.54パーセントとなっている。

負債が増加した主な要因は、新会計基準の適用により、借入資本金制度が廃止されたことに伴い、平成28年度以降に償還する企業債の未償還残額27億9,331万4,521円を固定負債へ、平成27年度に償還する企業債元金4億6,851万8,688円を流動負債へ振替えたこと及び引当金の計上が義務化されたことによるものである。

繰延収益1億95万7,693円は、みなし償却制度が廃止されたことに伴い新たに設けられた勘定科目であり、償却資産の取得や改良に伴い交付された補助金等4億9,004万7,411円を長期前受金として負債(繰延収益)計上した上で、減価償却見合い分3億8,908万9,718円を収益化したものである。

## (3) 資本

資本合計はマイナス10億6,399万9,524円で、前年度と比較して57億9,621万2,713円(122.48パーセント)減少している。

資本金は、63億9,033万440円で、前年度と比較すると33億1,729万3,331円(34.17パーセント)減少している。この主な要因は、新会計基準の適用により、借入資本金の企業債を負債へ振替えたことによるものである。

剰余金は、マイナス74億5,432万9,964円で、前年度と比較して24億7,891万9,382円(49.82パーセント)減少している。この主な要因は、新会計基準の適用により、資本剰余金に整理してきた償却資産の取得に充てた補助金等について、負債である繰延収益に整理されることになったためである。

剰余金の内訳は資本剰余金227万7,735円、利益剰余金1,324万7,786円及び当年度未処理欠損金74億6,985万5,485円である。

#### (4) 企業債

建設改良事業に係る企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
3,440,454,331	275,000,000	453,621,122	3,261,833,209

#### (5) 一時借入金

一時借入はなされていない。

#### (6) 他会計からの借入金

一般会計からの借入金の状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
1,166,000,000	200,000,000	116,600,000	1,249,400,000

#### (7) 財務比率

##### ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（未払金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すものであり、当年度は138.9パーセント（標準比率200以上）となっている。

##### イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率はマイナス17.5パーセントとなっている。これは、新会計基準の適用により、借入資本金の企業債を負債へ振替えたため、資本金が減少したことによるものである。

##### ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えること必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は79.5パーセントとなっている。

## 5 未収金及び不納欠損処分

### (1) 未収金

年度末における未収金残高は5億7,850万6,785円で、その内訳は  
 医業未収金5億7,123万9,543円、医業外未収金557万8,000  
 円、その他未収金168万9,242円である。

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
未収金	円 578,506,785	円 548,240,278	円 30,266,507	% 5.52
医業未収金	571,239,543	540,953,464	30,286,079	5.60
現年度分	557,885,912	525,647,030	32,238,882	6.13
保険者負担額	547,759,801	515,118,216	32,641,585	6.34
一部負担額	10,126,111	10,528,814	△ 402,703	△ 3.82
過年度分	13,353,631	15,306,434	△ 1,952,803	△ 12.76
保険者負担額	0	0	0	-
一部負担額	13,353,631	15,306,434	△ 1,952,803	△ 12.76
その他未収金	1,689,242	1,447,814	241,428	16.68
その他医業外未収金	5,578,000	5,839,000	△ 261,000	△ 4.47

### (2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は122万7,062円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市病院事業診療費等の料金条例第4条及び同事業会計規程第21条の規定により措置したものである。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

当年度予算から、新会計基準を適用したことにより、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、5,626万3,942円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス1億5,390万3,619円となっている。

「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、1,152万9,878円となっている。

以上の3区分から、当年度の現金預金は8,610万9,799円の減となり、期末残高は、9億4,335万4,253円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。



## キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	円	円	円
当年度純利益	△ 1,947,807,040	—	—
減価償却費	273,322,099	—	—
固定資産除却費	15,304,445	—	—
繰延勘定償却	242,642,000	—	—
長期前受金戻入	△ 20,412,441	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,347,831,000	—	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 11,719,930	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,056,000	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	141,907,000	—	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	26,266,000	—	—
受取利息及び配当金	△ 345,820	—	—
支払利息及び企業債取引諸費	116,268,006	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,025,079	—	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,083	—	—
未払金の増減額(△は減少)	11,839,310	—	—
その他資産の増減	4,218,000	—	—
その他負債・資本の増減	796,495	—	—
受取利息及び配当金の受取額	345,820	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 116,268,006	—	—
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー ①</b>	<b>56,263,942</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 170,922,191	—	—
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	17,018,572	—	—
固定資産の売却による収入	0	—	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー ②</b>	<b>△ 153,903,619</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期貸付による支出	△ 16,410,000	—	—
長期貸付金返還による収入	0	—	—
企業債の発行による収入	275,000,000	—	—
企業債の償還による支出	△ 453,621,122	—	—
長期借入金による収入	200,000,000	—	—
長期借入金の償還による支出	△ 116,600,000	—	—
他会計出資金の受入額	123,161,000	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー ③</b>	<b>11,529,878</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>IV 現金預金の増加額 ①+②+③</b>	<b>△ 86,109,799</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 現金預金の期首残高</b>	<b>1,029,464,052</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>VI 現金預金の期末残高</b>	<b>943,354,253</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 7 む す び

以上、平成26年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。病院事業は、地域の基幹病院として、一般医療、救急医療及び高度医療を提供するとともに、市民の医療機関として公共の福祉の増進と医療水準の向上に努めている。

収益を見ると、新会計基準適用による現金の支出を伴わない会計上の損失が大きく影響したほか、入院患者数の減少に伴う減収、人事院勧告に基づく給与改定及び給与カット率の緩和による給与費の増加、消費税率の引き上げによる費用の増加等により、19億4,780万7,040円の純損失が生じており、当年度末の未処理欠損金は74億6,985万5,485円となっている。

また、当年度も運転資金確保のため、一般会計から2億円の長期借入を行い、借入金残額は12億4,940万円となっており、病院経営は依然として厳しい状況にある。

出水総合医療センターにおいては、平成25年度から取り組んできた施設再編に伴う内部改修工事が平成27年3月に完成した。これにより、消化器内科、肝臓内科、外科、緩和ケア外来、内視鏡室、及び腹部エコー室が1階に集約され、内科・外科を越えた消化器疾患治療の迅速な診断・治療体制が整備された。併せて、救急外来の拡張及び脳卒中センターを新設し、急性期患者へのより迅速な対応が可能となった。

医師招へいの取組みについては、病院事業管理者不在の中、院長を中心に大学医局をはじめ九州内の医療機関等を精力的に訪問しているが、当年度は医師の増員には至っていない。

このような状況の中、医療器械の整備を図り、安心で質の高い医療の提供に努めるとともに、大学医局等の協力のもと、年間延べ1,171人の非常勤及び応援医師が診療にあたりながら診療科目を保持しており、前年度と比較して外来延患者数は増加している。

施設再編事業が完了したことから、今後、喫緊の課題である医師招へいの実現とともに、看護師、医療技術者等の確保に努め、地域の基幹病院として、迅速な診療体制の維持と、高度医療の提供による患者数の増加に期待するところである。

高尾野診療所においては、外来・入院いずれも患者数は減少したものの、患者一人当たりの診療単価が上昇し、前年度と比較して医業収益は増加している。地域密着型の有床の診療所として、さらに安定的かつきめ細やかな運営を望む。

野田診療所においては、外来診療のほか訪問診療、訪問看護を積極的に行い在宅療養支援診療所として、在宅医療の充実に努めており、外来延患者数は増加している。また、出水地区2市1町の夜間一次救急診療の役割を担っており、出水郡医師会及び地域内の医師の多大な協力のもと、患者数は増加傾向にあり、前年度と比較して医業収益は増加している。

未収金については、財政健全化の面から戸別訪問、窓口対応及び自動精算機システムの有効活用に努め、新たな未収金が発生しないよう万全の対策を講じられたい。

人口減少や少子高齢化が進展する中、地域医療における自治体病院を取り巻く環境は、ますます厳しさを増し、更なる経営努力が求められている。そのような状況の中、全職員が一丸となって、経営改善に取り組んでいることは評価することができる。

しかし、経営安定には常勤医師の増員が不可欠であることから、病院事業管理者を中心とした医師招へい体制の充実を望むものである。

国においては、都道府県における地域医療構想の策定及び地方公共団体における新公立病院改革プランの策定により、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むこととしており、今後の病院事業の在り方に大きな影響を与えるものと考えられる。また、平成29年4月には、消費税率引き上げが予定されており、病院経営を更に圧迫すると懸念される。国、県の動向を注視し、現出水市病院改革プランの成果を踏まえながら、更なる経営健全化に向けた取り組みと、質の高い医療の提供の充実を努められるよう希望するものである。

## 【全施設】

科目	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
<b>医業収益</b>	<b>3,495,316,000</b>	<b>80.81</b>	<b>3,561,757,246</b>	<b>84.32</b>	<b>△66,441,246</b>	<b>△1.87</b>
入院収益	2,433,928,189	56.27	2,516,720,214	59.58	△82,792,025	△3.29
外来収益	987,865,581	22.84	960,571,145	22.74	27,294,436	2.84
その他の 医業収益	73,522,230	1.70	84,465,887	2.00	△10,943,657	△12.96
<b>医業外収益</b>	<b>800,239,778</b>	<b>18.50</b>	<b>622,835,402</b>	<b>14.74</b>	<b>177,404,376</b>	<b>28.48</b>
受取利息 配当金	345,820	0.01	759,915	0.02	△414,095	△54.49
他会計 負担金	601,434,000	13.90	578,693,000	13.70	22,741,000	3.93
その他の 医業外収益	178,047,517	4.12	43,382,487	1.02	134,665,030	310.41
長期前受金戻入	20,412,441	0.47	—	—	20,412,441	皆増
<b>附帯事業収益</b>	<b>29,977,133</b>	<b>0.69</b>	<b>26,031,949</b>	<b>0.62</b>	<b>3,945,184</b>	<b>15.16</b>
夜間一次 救急診療 収益	29,977,133	0.69	26,031,949	0.62	3,945,184	15.16
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>13,340,000</b>	<b>0.32</b>	<b>△13,340,000</b>	<b>皆減</b>
過年度 損益修正 益	0	0.00	13,340,000	0.32	△13,340,000	皆減
<b>合計</b>	<b>4,325,532,911</b>	<b>100.00</b>	<b>4,223,964,597</b>	<b>100.00</b>	<b>101,568,314</b>	<b>2.40</b>

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 費 用	4,112,741,133	65.56	3,733,413,311	86.81	379,327,822	10.16
給 与 費	2,596,373,453	41.39	2,319,209,213	53.93	277,164,240	11.95
材 料 費	633,309,759	10.10	588,991,009	13.69	44,318,750	7.52
経 費	584,763,545	9.32	561,527,235	13.06	23,236,310	4.14
減 価 償 却 費	273,322,099	4.36	245,049,069	5.70	28,273,030	11.54
資 産 減 耗 費	15,466,599	0.24	7,700,234	0.18	7,766,365	100.86
研 究 研 修 費	9,505,678	0.15	10,936,551	0.25	△ 1,430,873	△ 13.08
医 業 外 費 用	482,270,192	7.69	410,777,800	9.55	71,492,392	17.40
支 払 利 息	116,268,006	1.85	134,851,166	3.14	△ 18,583,160	△ 13.78
繰 延 勘 定 償 還	242,642,000	3.87	195,432,402	4.54	47,209,598	24.16
雑 損 失	123,360,186	1.97	80,494,232	1.87	42,865,954	53.25
附 帯 事 業 費 用	26,523,626	0.42	26,462,536	0.62	61,090	0.23
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	26,523,626	0.42	26,462,536	0.62	61,090	0.23
特 別 損 失	1,651,805,000	26.33	129,871,834	3.02	1,521,933,166	1,171.87
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	129,871,834	3.02	△ 129,871,834	皆 減
引 当 金 繰 入	1,651,805,000	26.33	0	0.00	1,651,805,000	皆 増
合 計	6,273,339,951	100.00	4,300,525,481	100.00	1,972,814,470	45.87
当 年 度 純 利 益	△ 1,947,807,040		△ 76,560,884		△ 1,871,246,156	△ 2,444.13

## 【出水総合医療センター】

科目	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 3,177,754,022	% 81.90	円 3,246,798,080	% 85.15	円 △ 69,044,058	% △ 2.13
入院収益	2,347,996,436	60.51	2,434,495,400	63.85	△ 86,498,964	△ 3.55
外来収益	768,524,067	19.81	739,439,644	19.39	29,084,423	3.93
その他の 医業収益	61,233,519	1.58	72,863,036	1.91	△ 11,629,517	△ 15.96
医業外収益	702,437,128	18.10	552,652,057	14.50	149,785,071	27.10
受取利息 配当金	306,479	0.01	726,170	0.02	△ 419,691	△ 57.80
他会計 負担金	521,683,000	13.44	515,106,000	13.51	6,577,000	1.28
その他の 医業外収益	163,048,761	4.20	36,819,887	0.97	126,228,874	342.83
長期前受金戻入	17,398,888	0.45	—	—	17,398,888	皆増
附帯事業収益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次 救急診療 収益	0	0.00	0	0.00	0	—
特別利益	0	0.00	13,340,000	0.35	△ 13,340,000	皆減
過年度 損益修正 益	0	0.00	13,340,000	0.35	△ 13,340,000	皆減
合計	3,880,191,150	100.00	3,812,790,137	100.00	67,401,013	1.77

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 費 用	円 3,704,742,950	% 67.20	円 3,352,573,005	% 89.31	円 352,169,945	% 10.50
給 与 費	2,315,213,069	42.00	2,060,174,517	54.88	255,038,552	12.38
材 料 費	591,712,304	10.73	548,080,663	14.60	43,631,641	7.96
経 費	532,144,917	9.65	507,801,287	13.53	24,343,630	4.79
減 価 償 却 費	244,345,331	4.43	219,046,052	5.84	25,299,279	11.55
資 産 減 耗 費	12,390,669	0.23	7,229,749	0.19	5,160,920	71.38
研 究 研 修 費	8,936,660	0.16	10,240,737	0.27	△ 1,304,077	△ 12.73
医 業 外 費 用	457,503,311	8.30	392,305,037	10.45	65,198,274	16.62
支 払 利 息	114,674,255	2.08	131,513,448	3.50	△ 16,839,193	△ 12.80
繰 延 勘 定 償 還	227,761,571	4.13	184,796,159	4.92	42,965,412	23.25
雑 損 失	115,067,485	2.09	75,995,430	2.03	39,072,055	51.41
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	1,350,247,000	24.50	8,844,000	0.24	1,341,403,000	15,167.38
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	8,844,000	0.24	△ 8,844,000	皆 減
引 当 金 繰 入	1,350,247,000	24.50	0	0.00	1,350,247,000	皆 増
合 計	5,512,493,261	100.00	3,753,722,042	100.00	1,758,771,219	46.85
当 年 度 純 利 益	△ 1,632,302,111		59,068,095		△ 1,691,370,206	△ 2,863.42

## 【高尾野診療所】

科 目	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 収 益</b>	<b>195,489,930</b>	<b>69.08</b>	<b>193,254,068</b>	<b>74.92</b>	<b>2,235,862</b>	<b>1.16</b>
入 院 収 益	85,931,753	30.37	82,224,814	31.88	3,706,939	4.51
外 来 収 益	100,978,575	35.68	102,791,850	39.85	△ 1,813,275	△ 1.76
そ の 他 医 業 収 益	8,579,602	3.03	8,237,404	3.19	342,198	4.15
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>87,485,481</b>	<b>30.92</b>	<b>64,661,358</b>	<b>25.08</b>	<b>22,824,123</b>	<b>35.30</b>
受 取 利 息 配 当 金	15,465	0.01	9,948	0.01	5,517	55.46
他 会 社 負 担 計 金	73,779,000	26.07	59,494,000	23.07	14,285,000	24.01
そ の 他 医 業 外 収 益	11,750,090	4.15	5,157,410	2.00	6,592,680	127.83
長期前受金戻入	1,940,926	0.69	—	—	1,940,926	皆 増
<b>附 帯 事 業 収 益</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 収 益	0		0	0.00	0	—
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
<b>合 計</b>	<b>282,975,411</b>	<b>100.00</b>	<b>257,915,426</b>	<b>100.00</b>	<b>25,059,985</b>	<b>9.72</b>



計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 費 用</b>	<b>297,700,457</b>	<b>56.14</b>	<b>275,203,730</b>	<b>80.29</b>	<b>22,496,727</b>	<b>8.17</b>
給 与 費	208,031,115	39.23	187,174,196	54.61	20,856,919	11.14
材 料 費	28,097,587	5.29	29,181,667	8.51	△ 1,084,080	△ 3.71
経 費	42,771,229	8.07	43,014,768	12.55	△ 243,539	△ 0.57
減 価 償 却 費	16,625,279	3.14	14,904,209	4.35	1,721,070	11.55
資 産 減 耗 費	1,725,404	0.33	376,070	0.11	1,349,334	358.80
研 究 研 修 費	449,843	0.08	552,820	0.16	△ 102,977	△ 18.63
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>13,165,166</b>	<b>2.48</b>	<b>7,990,422</b>	<b>2.33</b>	<b>5,174,744</b>	<b>64.76</b>
支 払 利 息	63,839	0.01	83,443	0.02	△ 19,604	△ 23.49
繰 延 勘 定 却 償	8,050,532	1.52	4,963,992	1.45	3,086,540	62.18
雑 損 失	5,050,795	0.95	2,942,987	0.86	2,107,808	71.62
<b>附 帯 事 業 費 用</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
夜間一次救急診療所費用	0	0.00	0	0.00	0	—
<b>特 別 損 失</b>	<b>219,421,000</b>	<b>41.38</b>	<b>59,558,327</b>	<b>17.38</b>	<b>159,862,673</b>	<b>268.41</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	59,558,327	17.38	△ 59,558,327	皆 減
引 当 金 繰 入	219,421,000	41.38	0	0.00	219,421,000	皆 増
<b>合 計</b>	<b>530,286,623</b>	<b>100.00</b>	<b>342,752,479</b>	<b>100.00</b>	<b>187,534,144</b>	<b>54.71</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>△ 247,311,212</b>		<b>△ 84,837,053</b>		<b>△ 162,474,159</b>	<b>△ 191.51</b>

## 【野田診療所】

科目	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 122,072,048	% 75.18	円 121,705,098	% 79.41	円 366,950	% 0.30
入院収益	0	0.00	0	0.00	0	—
外来収益	118,362,939	72.90	118,339,651	77.21	23,288	0.02
その他の 医業収益	3,709,109	2.28	3,365,447	2.20	343,662	10.21
医業外収益	10,317,169	6.36	5,521,987	3.60	4,795,182	86.84
受取利息 配当金	23,876	0.02	23,797	0.01	79	0.33
他会計 負担金	5,972,000	3.68	4,093,000	2.67	1,879,000	45.91
その他の 医業外収益	3,248,666	2.00	1,405,190	0.92	1,843,476	131.19
長期前受金戻入	1,072,627	0.66	—	—	1,072,627	皆増
附帯事業収益	29,977,133	18.46	26,031,949	16.99	3,945,184	15.16
夜間一次 救急診療 所収益	29,977,133	18.46	26,031,949	16.99	3,945,184	15.16
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度 損益修正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	162,366,350	100.00	153,259,034	100.00	9,107,316	5.94

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
<b>医 業 費 用</b>	円 <b>110,297,726</b>	% <b>47.84</b>	円 <b>105,636,576</b>	% <b>51.77</b>	円 <b>4,661,150</b>	% <b>4.41</b>
給 与 費	73,129,269	31.72	71,860,500	35.22	1,268,769	1.77
材 料 費	13,499,868	5.85	11,728,679	5.74	1,771,189	15.10
経 費	9,847,399	4.27	10,711,180	5.25	△ 863,781	△ 8.06
減 価 償 却 費	12,351,489	5.36	11,098,808	5.44	1,252,681	11.29
資 産 減 耗 費	1,350,526	0.59	94,415	0.05	1,256,111	1,330.41
研 究 研 修 費	119,175	0.05	142,994	0.07	△ 23,819	△ 16.66
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>11,601,715</b>	<b>5.04</b>	<b>10,482,341</b>	<b>5.14</b>	<b>1,119,374</b>	<b>10.68</b>
支 払 利 息	1,529,912	0.67	3,254,275	1.60	△ 1,724,363	△ 52.99
繰 延 勘 定 償 還	6,829,897	2.96	5,672,251	2.78	1,157,646	20.41
雑 損 失	3,241,906	1.41	1,555,815	0.76	1,686,091	108.37
<b>附 帯 事 業 費 用</b>	<b>26,523,626</b>	<b>11.50</b>	<b>26,462,536</b>	<b>12.97</b>	<b>61,090</b>	<b>0.23</b>
夜間一次救急診療所 費 用	26,523,626	11.50	26,462,536	12.97	61,090	0.23
<b>特 別 損 失</b>	<b>82,137,000</b>	<b>35.62</b>	<b>61,469,507</b>	<b>30.12</b>	<b>20,667,493</b>	<b>33.62</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	61,469,507	30.12	△ 61,469,507	皆 減
引 当 金 繰 入	82,137,000	35.62	0	0.00	82,137,000	皆 増
<b>合 計</b>	<b>230,560,067</b>	<b>100.00</b>	<b>204,050,960</b>	<b>100.00</b>	<b>26,509,107</b>	<b>12.99</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>△ 68,193,717</b>		<b>△ 50,791,926</b>		<b>△ 17,401,791</b>	<b>△ 34.26</b>

科 目		借 方					
		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	3,494,037,781	63.45	3,923,676,010	62.91	△ 429,638,229	△ 10.95
	有 形 固 定 資 産	3,407,004,104	61.87	3,873,234,623	62.11	△ 466,230,519	△ 12.04
	土 地	220,046,040	3.99	220,046,040	3.53	0	0.00
	建 物	2,457,468,068	44.63	2,643,430,999	42.38	△ 185,962,931	△ 7.03
	構 築 物	51,855,980	0.94	57,178,151	0.92	△ 5,322,171	△ 9.31
	器 械 備 品	673,891,033	12.24	945,387,097	15.16	△ 271,496,064	△ 28.72
	車 両	3,742,983	0.07	7,192,336	0.12	△ 3,449,353	△ 47.96
	無 形 固 定 資 産	41,749,677	0.76	17,727,387	0.28	24,022,290	135.51
	電 話 加 入 権	4,397,933	0.08	4,397,933	0.07	0	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,690,890	0.18	9,690,890	0.16	0	0.00
	ソ フ ト ウ ェ ア	27,660,854	0.50	3,638,564	0.05	24,022,290	660.21
	投 資	45,284,000	0.82	32,714,000	0.52	12,570,000	38.42
	長 期 貸 付 金	45,150,000	0.82	32,580,000	0.52	12,570,000	38.58
	出 資 金	134,000	0.00	134,000	0.00	0	0.00
	の 流 動 資 産	1,544,374,466	28.05	1,602,697,841	25.69	△ 58,323,375	△ 3.64
	現 金 預 金	943,354,253	17.13	1,029,464,052	16.50	△ 86,109,799	△ 8.36
	未 収 金	576,450,785	10.47	548,240,278	8.79	28,210,507	5.15
	未 収 金	578,506,785	10.51	548,240,278	8.79	30,266,507	5.52
	貸 倒 引 当 金	△ 2,056,000	△ 0.04	0	0.00	△ 2,056,000	皆 減
	貯 蔵 品	20,744,853	0.38	20,790,936	0.33	△ 46,083	△ 0.22
薬 品	19,726,304	0.36	20,648,610	0.33	△ 922,306	△ 4.47	
診 療 材 料	1,018,549	0.02	142,326	0.00	876,223	615.65	
前 払 金	3,824,575	0.07	4,202,575	0.07	△ 378,000	△ 8.99	
繰 延 勘 定	468,269,520	8.50	710,911,520	11.40	△ 242,642,000	△ 34.13	
開 発 費	2,400,115	0.04	4,800,230	0.08	△ 2,400,115	△ 50.00	
退 職 給 与 金	465,869,405	8.46	706,111,290	11.32	△ 240,241,885	△ 34.02	
資 産 合 計	5,506,681,767	100.00	6,237,285,371	100.00	△ 730,603,604	△ 11.71	

## 対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
<b>負 債</b>	<b>5,357,745,521</b>	<b>97.30</b>	<b>1,342,613,440</b>	<b>21.53</b>	<b>4,015,132,081</b>	<b>299.05</b>	
固 定 負 債							
企 業 債	2,793,314,521	50.73	0	0.00	2,793,314,521	皆 増	
他 会 計 借 入 金	1,112,800,000	20.21	1,166,000,000	18.70	△ 53,200,000	△ 4.56	
引 当 金	1,451,631,000	26.36	176,613,440	2.83	1,275,017,560	721.93	
退 職 給 与 引 当 金	1,451,631,000	26.36	103,800,000	1.66	1,347,831,000	1298.49	
修 繕 引 当 金	0	0.00	72,813,440	1.17	△ 72,813,440	皆 減	
流 動 負 債	<b>1,111,978,077</b>	<b>20.19</b>	<b>162,458,742</b>	<b>2.60</b>	<b>949,519,335</b>	<b>584.47</b>	
未 払 金	261,947,063	4.76	147,609,421	2.36	114,337,642	77.46	
そ の 他 流 動 負 債	15,645,816	0.28	14,849,321	0.24	796,495	5.36	
預 り 金	15,645,816	0.28	14,849,321	0.24	796,495	5.36	
企 業 債	468,518,688	8.51	0	0.00	468,518,688	皆 増	
他 会 計 借 入 金	136,600,000	2.48	0	0.00	136,600,000	皆 増	
引 当 金	229,266,510	4.16	0	0.00	229,266,510	皆 増	
賞 与 引 当 金	141,907,000	2.57	0	0.00	141,907,000	皆 増	
法 定 福 利 費 引 当 金	26,266,000	0.48	0	0.00	26,266,000	皆 増	
修 繕 引 当 金	61,093,510	1.11	0	0.00	61,093,510	皆 増	
繰 延 収 益	<b>100,957,693</b>	<b>1.83</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>100,957,693</b>	<b>皆 増</b>	
長 期 前 受 金	490,047,411	8.90	0	0.00	490,047,411	皆 増	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 389,089,718	△ 7.07	0	0.00	△ 389,089,718	皆 減	
<b>負 債 合 計</b>	<b>6,570,681,291</b>	<b>119.32</b>	<b>1,505,072,182</b>	<b>24.13</b>	<b>5,065,609,109</b>	<b>336.57</b>	
<b>資 本</b>	<b>6,390,330,440</b>	<b>116.05</b>	<b>9,707,623,771</b>	<b>155.64</b>	<b>△ 3,317,293,331</b>	<b>△ 34.17</b>	
自 己 資 本 金	6,390,330,440	116.05	6,267,169,440	100.48	123,161,000	1.97	
借 入 資 本 金	0	0.00	3,440,454,331	55.16	△ 3,440,454,331	皆 減	
企 業 債	0	0.00	3,440,454,331	55.16	△ 3,440,454,331	皆 減	
<b>剰 余 金</b>	<b>△ 7,454,329,964</b>	<b>△ 135.37</b>	<b>△ 4,975,410,582</b>	<b>△ 79.77</b>	<b>△ 2,478,919,382</b>	<b>△ 49.82</b>	
資 本 剰 余 金	2,277,735	0.04	533,390,077	8.55	△ 531,112,342	△ 99.57	
補 助 金	0	0.00	477,125,142	7.65	△ 477,125,142	皆 減	
受 贈 財 産 評 価 額	2,277,735	0.04	44,583,981	0.71	△ 42,306,246	△ 94.89	
寄 附 金	0	0.00	7,482,000	0.12	△ 7,482,000	皆 減	
そ の 他 剰 余 金	0	0.00	4,198,954	0.07	△ 4,198,954	皆 減	
利 益 剰 余 金	13,247,786	0.24	15,652,730	0.25	△ 2,404,944	△ 15.36	
減 債 積 立 金	4,934,944	0.09	7,339,888	0.12	△ 2,404,944	△ 32.77	
建 設 改 良 積 立 金	8,312,842	0.15	8,312,842	0.13	0	0.00	
欠 損 金	7,469,855,485	△ 135.65	5,524,453,389	△ 88.57	1,945,402,096	35.21	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,469,855,485	△ 135.65	5,524,453,389	△ 88.57	1,945,402,096	35.21	
<b>資 本 合 計</b>	<b>△ 1,063,999,524</b>	<b>△ 19.32</b>	<b>4,732,213,189</b>	<b>75.87</b>	<b>△ 5,796,212,713</b>	<b>△ 122.48</b>	
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,506,681,767</b>	<b>100.00</b>	<b>6,237,285,371</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 730,603,604</b>	<b>△ 11.71</b>	

別表6

## 経営分析 2 か 年 の 比 較 表

(消費税抜き)

区 分		算 式	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度
1	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 138.9	% 986.5
2	当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 136.7	% 971.1
3	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	% △ 362.8	% 303.7
4	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	% 63.5	% 62.9
5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	% 79.5	% 64.6
6	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	% 97.3	% 76.7
7	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	% △ 17.5	% 20.7
8	自 己 資 本 回 転 本 率	$\frac{\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{期 首}(\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}) + \text{期 末}(\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益})}{2}}{\text{回}}$	回 △ 4.0	回 2.8
9	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}(\text{損 失})}{\frac{\text{期 首 負 債} \cdot \text{資 本 合 計} + \text{期 末 負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}{2}} \times 100$	% △ 5.2	% 0.6
10	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 69.0	% 98.2
11	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	% 166.0	% 166.8
12	給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{給 与 費}(\text{特 別 損 失 の う ち の 職 員 給 与 費 を 含 む})}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	% 121.4 ※ (67.5)	% 65.1
13	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	% 2.6	% 2.9
14	不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流 動 負 債} - \text{建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金}) - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	—	—
15	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	% 213.7	% 155.1
16	資 本 的 収 支 決 算 の う ち 補 て ん 財 源 額	資 本 的 収 入 - 資 本 的 支 出 = △ の と き 補 て ん 財 源	千 円 266,504	千 円 821,837
17	企 業 債 償 還 残 額	前 年 度 末 現 在 額 + 当 年 度 借 入 額 - 当 年 度 償 還 額	千 円 3,261,833	千 円 3,440,454

※ ( ) 内の数値は、従前の会計基準により算定した比率である。